第 16 回 日本の学士号・博士号取得者数—世界と比べて見ると 2022 年 10 月 15 日

今回は「日本の学士号・博士号取得者数―世界と比べて見ると」と題して、日本の学士号(大学卒業者)・博士号取得者数を世界の主要国であるアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国と国際比較し、更に、「平均賃金」という経済面と関連させて、日本の現状をお話ししたいと思います。

最初に、日本を含めた上記7カ国の人口 100 万人当たりの学士号取得者数と博士号取得者数 を「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科 学技術指標 2021」のデータ(2018/2019 年度と 2008 年度)を使用して下記のように表に致しま



した。「人文・社会科学(文系)」、「自然科学(理系)」、「その他」に分類 されております。

それでは、人口100万人当たりの学士号取得者数から見ていきましょう。

国名	年度	合計	人文・社会科学	自然科学	その他
英国	2018	6390	3133	2814	444
	2008	5398	2700	2232	472
韓国	2019	6338	3028	2589	721
	2008	5904	2909	2205	790
米国	2018	6158	3149	2198	810
	2008	5258	3134	1327	798
日本	2019	4539	2246	1496	798
	2008	4338	2449	1335	555
ドイツ	2018	3069	1664	1269	136
	2008	1517	841	644	32

フラン	⁄ス2018	3029	1986	906	137
	2008	2616	1782	743	91
中国	2019	2780			
	2008	1568			

(出典) 「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2021 調査資料—311 2021 年8月 を基に海老沢が加工・作成

人口 100 万人当たりの学士号取得者数は、2008 年と 2018/2019 年を比較してみると、英国は 992 人増加(約 1.2 倍)、韓国は 434 人増加(約 1.1 倍)、米国は 900 人増加(約 1.2 倍)、日本は 201 人増加(約 1.04 倍)、ドイツは 1,552 人増加(約 2 倍)、フランスは 204 人増加(約 1.2 倍)、中国は 1,212 人増加(約 1.8 倍)となっています。ドイツと中国の増加率が高く、日本は約 1.04 倍、ほぼ横ばいで増加率は 7 カ国中最下位です。皆さんは想像していたでしょうか。日本は人口 100 万人当たりの学士号取得者数及び増加率とも、韓国に抜かれているのが現状です。(勿論、日本は人口が多いので、学士号取得者の実数は572,639 人(2019 年)で、韓国の 327,707 人(2019 年)を上回っております)。日本だけが人文・社会科学系(文系)の学士号取得者数が、2008 年が 2,449 人で、2019 年が 2,246 人となっており、ここ 10 年間で減少している(約 0.9 倍)ことが分かりました。何故、減少しているのでしょうか。これは経済問題と関係があるのではないかと思いますので、「平均賃金」と関連して考えてみたいと思います。

次に、人口 100 万人当たりの博士号取得者数を表にしましたので、見ていきましょう。

人口 100 万人当たりの博士号取得者数の国際比較

国名	年度	合計	人文・社会科学	自然科学	その他
英国	2018	375	109	249	17
	2008	286	81	192	11
ドイツ	2018	336	74	254	8
	2008	312	79	225	7
韓国	2019	296	95	172	29
	2008	191	53	115	23

米国	2018	281	56	181	44
	2008	205	48	123	33
フラン	⁄ス2018	172	58	112	2
	2008	169	65	103	1
日本	2019	120	13	94	13
	2008	131	17	101	13
中国	2019	44			
	2008	32			

(出典) 「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2021 調査資料─311 2021 年 8 月」を基に海老沢が加工・作成

人口 100 万人当たりの博士号取得者数は、2008 年と 2018/2019 年を比較し てみると、英国は89人増加(約1.3倍)、ドイツは24人増加(約1.1倍)、 韓国は 105 人増加(約 1.5 倍)、米国は 76 人増加(約 1.4 倍)、フランスは 3 人増加(約 1.01 倍)、日本は 11 人減少(約 0.9 倍)、中国は 12 人増加(約 1.4 倍)となっています。韓国、米国、中国、英国の増加率が高く、日本だけが減少 していることが分かりました。これは衝撃的な数字だなと、私は思いました。 日本は人文・社会科学系の博士号取得者数が他の国と比べて極端に少ないこと も分かりました。これは、主に日本の企業等が欧米先進諸国と比較して、博士号 取得者を採用していないことだと思います。従って、博士号を取得しても、就職 **先が少ないため博士課程への進学者が少ないのではないでしょうか。世界経済** がグローバル化し、競争が激化している中で、特定の専門性を持った人がいな いということも、日本の国際競争力を著しく低下させている一因となっている のではないでしょうか。日本人で、ノーベル経済学賞を受賞した人はまだ一人 もおりません。日本は世界第3位の経済大国で中国に抜かれるまでは長い間世 界第2位でした。信じられないですね。人文・社会科学系の博士号取得者数が 世界の先進諸国と比べて極端に少ないのが原因かもしれません。

また、英国、韓国、ドイツ、米国と比べて、自然科学系の博士号取得者数も極端に少ないことも分かりました。この分野は日本の得意分野です。ノーベル賞受賞者も数多く輩出しております。驚くことに、2008年と2018/019年を比べてみると、7人減少しているのです。減少しているのは日本だけです(中国は合計数のみ)。これも、博士号を取得しても、安定した就職先を見つけるのが非常に困難であるという「経済上の問題」からきているのだと思います。大学や研究機関でポスドクという言葉もよく聞かれます。特定の専門性や、より高い技術を持った自然科学系の博士号取得者を、大学、研究機関、企業が安定した雇用形

態で採用することが、肝要かと思います。博士号取得者数が少ないということは、やはり、日本の国際競争力を著しく低下させている大きな要因ではないでしょうか。この「教養講座」の中で何度も述べておりますが、医療の一流先進国である日本が、まだ新型コロナのワクチンを開発できないのは、信じられないことです。何故なのでしょうか。今週(10月第2週)はノーベル賞ウィークでしたが、残念ながら日本人の受賞者は出ませんでした。これで2000年から3年連続で日本人受賞者は出ておりません(2021年はアメリカ在住で、アメリカ国籍の日系アメリカ人の方が受賞いたしました)。この傾向は今後も続くものと、私は考えています。

次に、「平均賃金」を、日本を含めた6カ国とOECD 平均と比較して見たいと思います。OECD の資料に基づいて下記の表を作成いたしましたので、見ていきましょう。

平均賃金の国際比較

国名	2018年	2008年
	米ドル (PPP)	米ドル (PPP)
米国	67,664	62,089
ドイツ	55,433	48,650
フランス	48,931	44,066
英国	47,872	46,590
韓国	43,200	35,611
日本	39,077	38,856
中国		
OECD 平均	49,200	46,080

Average annual wages, OECD Stat を参考にして、作成 日本・韓国は 2019 年 OECD の資料によると、2008 年と 2018/2019 年を比較してみると、平均賃金は、米国が 5,575 ドル増加 (約 1.1 倍)、ドイツは 6,783 ドル増加 (約 1.1 倍)、フランスは 4,865 ドル増加 (約 1.1 倍)、英国は 1,282 ドル増加 (約 1.02 倍)、韓国は 7,589 ドル (約 1.2 倍)、日本は 221 ドル増加 (1 倍)、OECD 平均は 3120 ドル増加 (約 1.1 倍)となっています。日本の 221 ドルという増加 (ほぼ横ばい)は 6 カ国・1 機関で最低の増加と増加率となっています。また、平均賃金も6 カ国・1 機関で最低で、アメリカと比べると、28,587 ドル少なく、韓国にも抜かれております。やはり、日本人の平均賃金がほぼ上昇していいないことは現実であります。OECD (先進国の集まりと呼ばれており、現在加盟国は 38 カ国の国際機関)平均を約 10,000 ドル下回っており、先進諸国では、日本の「平均賃金」は下位グループに属しております。平均賃金が増加していないことが、2019 年の学士号取得者数 (大卒者数)が 2008 年と比べて、人文・社会科学系(文系)で学士号取得者が減少していることと関係があると考えております。今後も、この傾向(学士号取得者数の横ばい)が続くものと、私は思っています。

また、人口 100 万人当たりの日本の博士号取得者数が上記 6 カ国・1 機関と比較してみて極端に少ないのも、日本の将来にとって心配の種の一つです。3 頁で説明したように、「経済問題」と関係があり、即ち、安定した就職先が見つからないということだと思います。従って、「十分な賃金、十分な研究資金」を得られるようにしないと、博士号取得者数は増加しないでしょう。その結果、日本はどうなるのでしょうか。皆さん、一度考えてみて下さい。

(次回は11月30日ごろを予定しております)